

2. 計画策定の背景

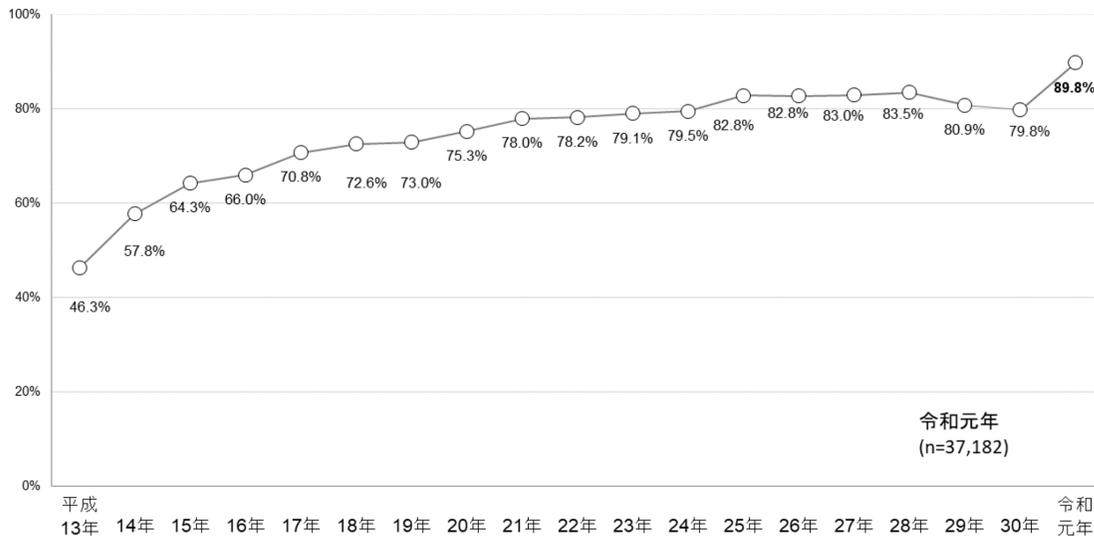
(1) ICT※の利用動向

近年、インターネットなどの情報通信技術における目覚ましい発展は、私たちの社会生活に大きな変化をもたらしてきました。

総務省が発表した「令和元年通信利用動向調査」によると、インターネット利用者が全体の約9割に迫っており、年齢層別の利用率では、6～12歳及び60歳以上の年齢層で前回調査時よりも10ポイント以上伸びています。

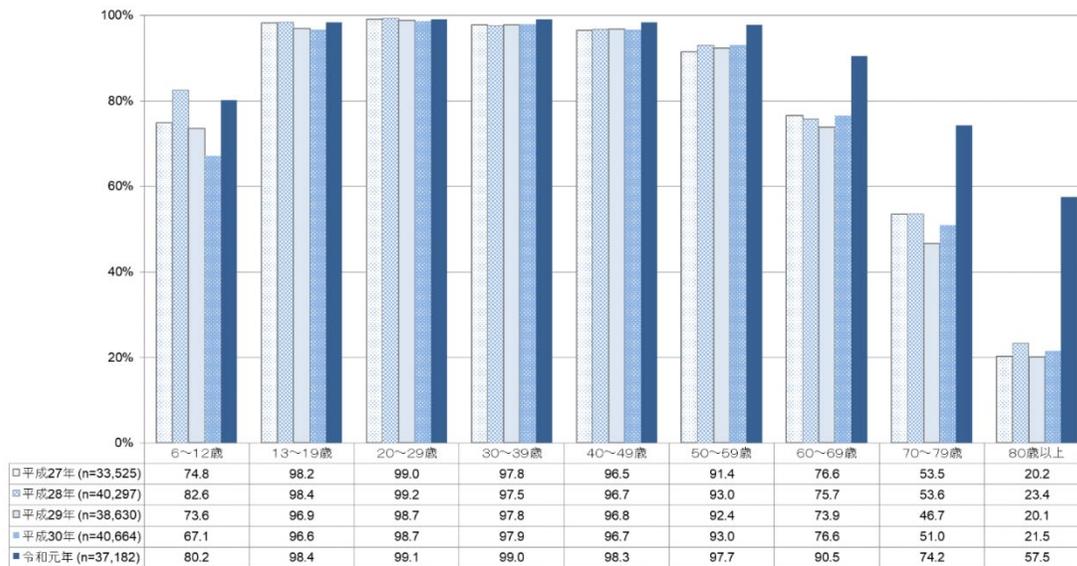


●インターネット利用状況



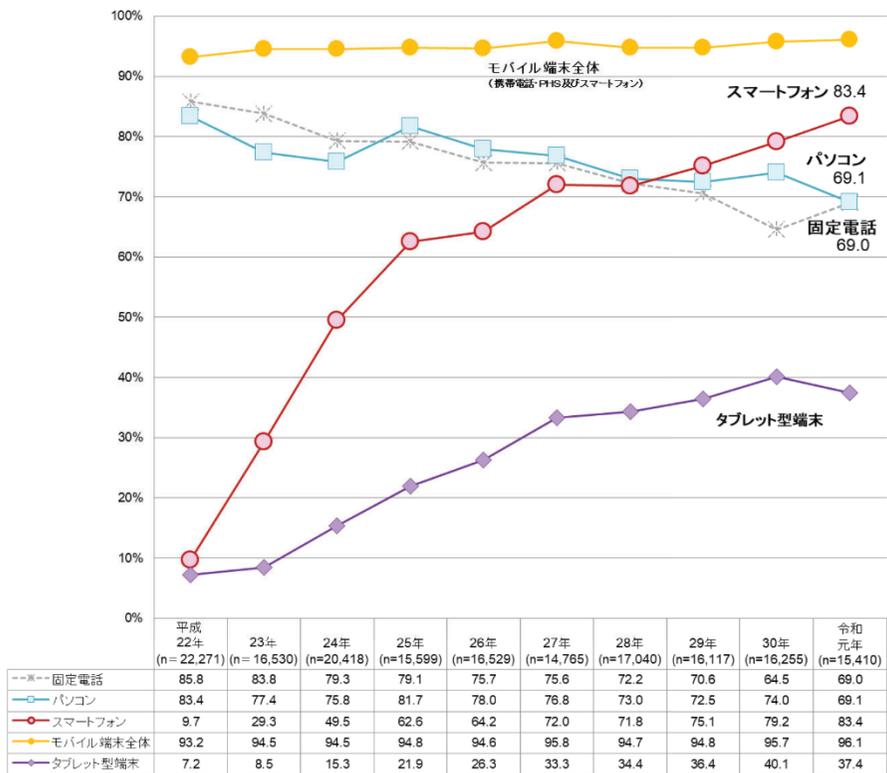
【出典】総務省「令和元年通信利用動向調査」

●年齢階層別インターネット利用状況の推移



【出典】総務省「令和元年通信利用動向調査」

●情報通信機器の世帯保有率の推移

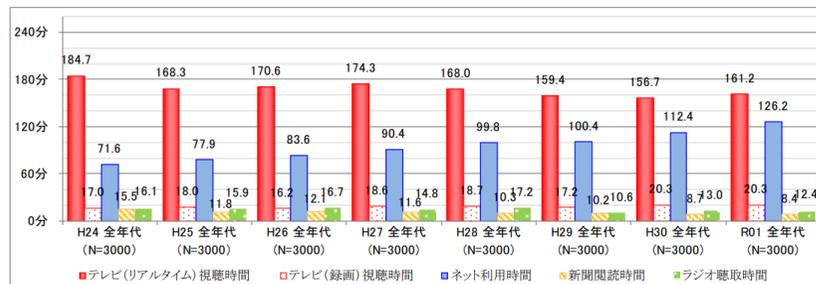


【出典】総務省「令和元年通信利用動向調査」

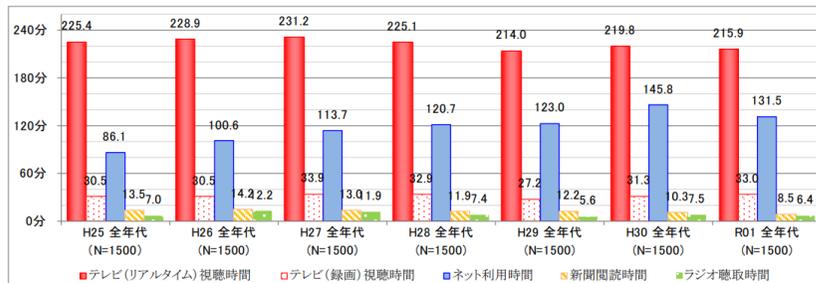
左図の「令和元年通信利用動向調査」（総務省）をみると、スマートフォン※を保有している世帯の割合が増加しており、令和元年の調査で初めて8割を超え、インターネットを利用するための情報機器としてスマートフォン※が最も使用されています。

メディア別の利用時間としては、インターネットの利用時間が増加し、一方で、新聞の利用時間が大きく減少していることから、主要な情報収集メディアが紙からデジタルに移行していることがわかります。

●【経年】【平日】主なメディアの平均利用時間（全年代）



●【経年】【休日】主なメディアの平均利用時間（全年代）

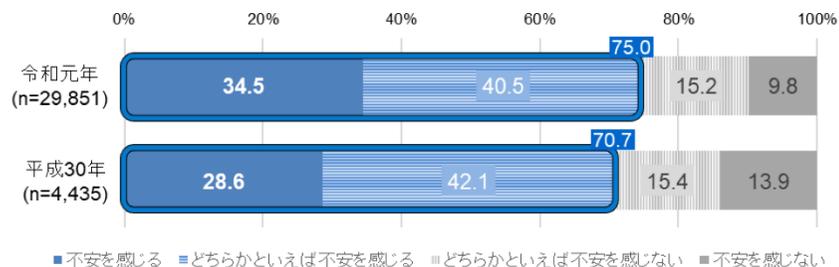


【出典】総務省情報通信政策研究所「令和元年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

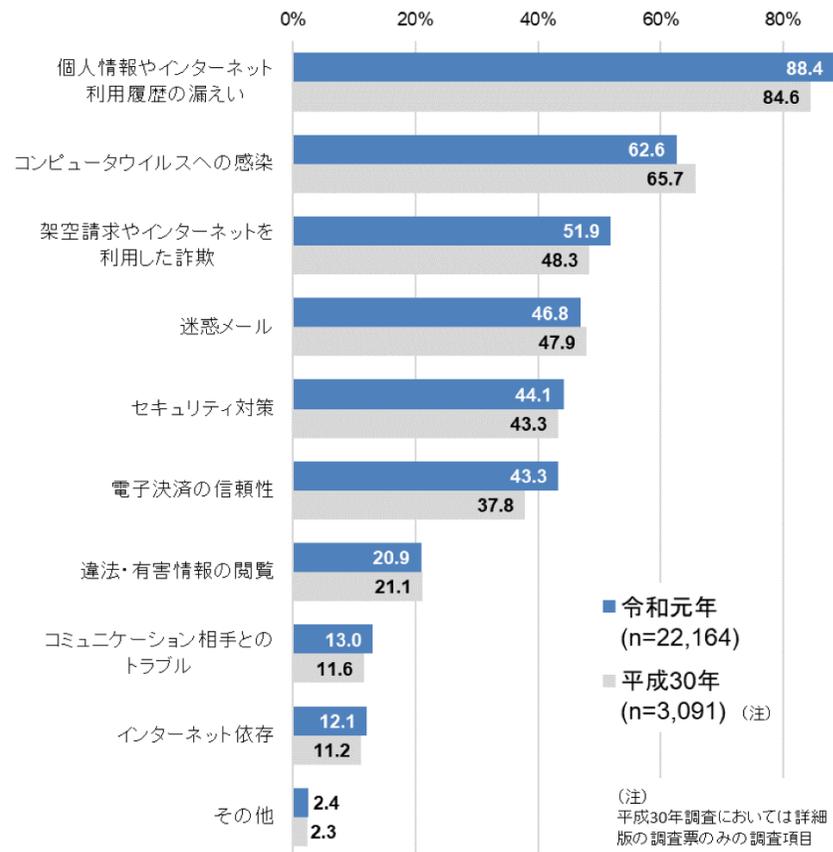


また、インターネットの利用時における不安を感じている人の割合も高くなっており、令和元年の調査では75%の人がインターネット利用に不安を感じているという結果となりました。

特に個人情報の漏えいやコンピュータウイルスへの感染、架空請求などのフィッシング詐欺※に対する不安を感じている人が多くなっています。



【出典】総務省 令和元年通信利用動向調査「インターネット利用上の不安の有無」

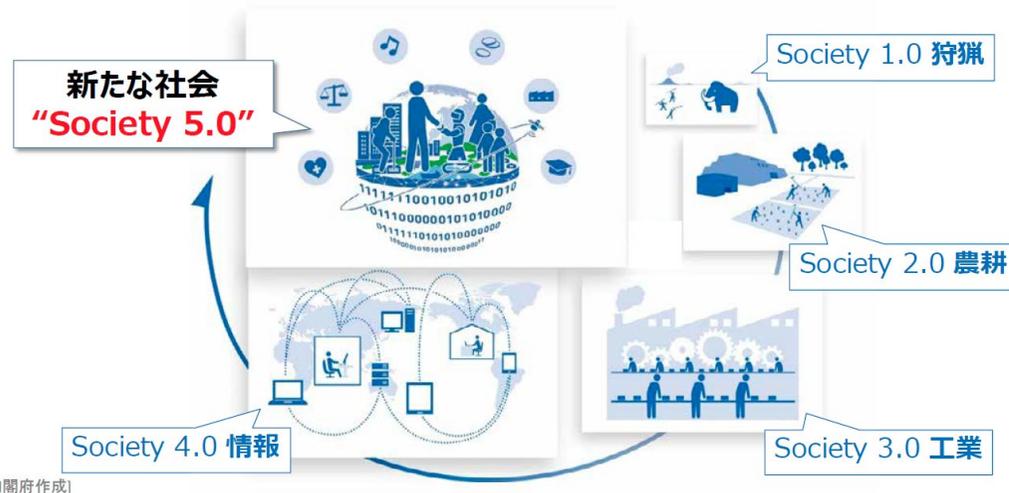


【出典】総務省 令和元年通信利用動向調査「インターネット利用で感じる不安の内容」

(2) Society5.0

Society 5.0 は、内閣府の第5期科学技術基本計画において、我が国がめざすべき未来社会の姿として提唱されました。

Society 5.0 は、これまでの情報社会（Society 4.0）で課題となっていた知識や情報の共有、分野横断的な連携の不十分さを、IoT※やAI※、ビッグデータ※などの先端技術によるサービスで解決し、一人ひとりが快適に活躍できる社会を実現することを目的としています。



(3) SDGsの達成に向けた取組の推進

平成27年9月の国連サミットにおいて、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、令和12年までの国際目標としてSDGs（持続可能な開発目標）が採択されました。

SDGsの達成に向けて、市民、企業、行政などのあらゆる関係者が協力して取組を進めていく必要があり、自治体にも大きな役割が期待されています。



(4) 計画策定に向けて

このような状況の中、情報通信システムはすでに、通信基盤から生活基盤へと変容しており、今後更なる技術革新で生まれるデジタル技術による社会変容が見込まれています。

本市においても、新たなICT※技術を積極的に活用することで、効果的かつ効率的な行政運営や、利便性の高い市民サービスの提供を図り、併せて、セキュリティ対策を考慮した、本市のデジタル社会の実現に向けた基本的な考え方を示す基本計画を策定することとしました。

(5) 国の動向

平成28年12月に、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現を目的とした「官民データ活用推進基本法」が施行され、市町村においては、『都道府県官民データ活用推進基本計画』を勘案した『市町村官民データ活用推進計画』の策定が努力義務とされています。

さらに、総務省では、自治体がDX※の推進のために重点的に取り組むべき事項及び関係省庁による支援策などについて提示した『自治体DX推進計画』を令和2年12月に策定し、また令和3年7月にはこの計画を踏まえた『自治体DX推進手順書』を策定しました。これにより、自治体が自ら担う行政サービスについて、デジタル技術などを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図る自治体のDX※化の手順を示し、この手順に沿って進めていくよう求めています。

(6) 県の動向

埼玉県では、都道府県官民データ活用推進計画と、県におけるDX※の推進方針としての性格を併せ持つ『埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画』を令和3年3月に策定し、「行政手続のオンライン化」、「行政手続のデジタル化」、「デジタルインフラの整備」など、9つの施策を設定し、「快適で豊かな真に暮らしやすい埼玉県への変革」を目指し、計画的に行政のデジタル化を着実に推進することとしています。

